

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸商品……取得価格によっている。

貯蔵品……取得価格によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金……賞与支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	897,959,561	264,364	0	898,223,925
定期預金	5,286,370	0	0	5,286,370
小 計	903,245,931	264,364	0	903,510,295
特定資産				
退職給付引当資産	261,102,843	30,369,005	16,170,567	275,301,281
文化振興基金	73,445,659	0	0	73,445,659
自主文化事業積立資産	38,707,931	16,762,218	4,246,531	51,223,618
施設管理事業積立資産(芸文)	23,523,503	7,921,088	4,496,800	26,947,791
施設管理事業積立資産(音文)	11,638,690	6,421,693	3,060,383	15,000,000
芸術文化事業積立資産	6,000,000	2,000,000	0	8,000,000
歴史発見プロジェクト積立資産	8,023,604	1,352,270	2,000,000	7,375,874
小 計	422,442,230	64,826,274	29,974,281	457,294,223
合 計	1,325,688,161	65,090,638	29,974,281	1,360,804,518

財務諸表に対する注記

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	898,223,925	(898,223,925)	(0)	—
定期預金	5,286,370	(5,286,370)	(0)	—
小 計	903,510,295	(903,510,295)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	275,301,281	(0)	(0)	(275,301,281)
文化振興基金	73,445,659	(0)	(73,445,659)	(—)
自主文化事業積立資産	51,223,618	(0)	(51,223,618)	(—)
施設管理事業積立資産(芸文)	26,947,791	(0)	(26,947,791)	(—)
施設管理事業積立資産(音文)	15,000,000	(0)	(15,000,000)	(—)
芸術文化事業積立資産	8,000,000	(0)	(8,000,000)	(—)
歴史発見プロジェクト積立資産	7,375,874	(1,528,202)	(5,847,672)	(—)
小 計	457,294,223	(1,528,202)	(180,464,740)	(275,301,281)
合 計	1,360,804,518	(905,038,497)	(180,464,740)	(275,301,281)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,529,359	1,529,358	1
什器備品	4,757,860	3,884,568	873,292
ソフトウェア	6,594,234	4,477,791	2,116,443
長期前払費用	302,907	45,436	257,471
合 計	13,184,360	9,937,153	3,247,207

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位 円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
利付国債(額面3億円)	299,413,846	294,750,000	△ 4,663,846
利付国債(額面2億円)	199,029,537	192,540,000	△ 6,489,537
北九州市公募公債(額面2億円)	199,780,542	176,900,000	△ 22,880,542
兵庫県公募公債(額面3億円)	300,000,000	243,990,000	△ 56,010,000
合 計	998,223,925	908,180,000	△ 90,043,925

財務諸表に対する注記

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
(公財)新潟市芸術文化振興財団運営補助金	新潟市	0	53,218,286	53,218,286	0	—
坂口安吾顕彰事業補助金	新潟市	0	9,774,495	9,774,495	0	—
新潟市民芸術文化会館文化事業補助金	新潟市	0	288,666,905	288,666,905	0	—
助成金						
文化芸術振興費補助金による助成金 劇場・音楽堂等機能強化総合支援事業助成金	(独)日本芸術文化振興会	0	49,565,000	49,565,000	0	—
文化芸術振興費補助金による助成金 国際芸術交流支援事業・海外公演助成金	(独)日本芸術文化振興会	0	9,108,000	9,108,000	0	—
		0	410,332,686	410,332,686	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	11,201,328
受取寄付金	822,000
合 計	12,023,328

財務諸表に対する注記

8. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位 億円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位 円)	科目	期末残高 (単位 円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
支配法人	新潟市	新潟市中央区学校町通1番町602番地1	19,817	地方公共団体	—	評議員3名 理事1名 監事1名	施設設置者・補助金交付者	指定管理料の受入 (注)	886,143,649	未収金	3,187,992
								補助金の受入 (注)	351,659,686	預り金	17,768,314

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 年度毎に新潟市の予算査定を受け、理事会の決定を経て事業を実施しており、指定管理料の一部及び補助金については、年度終了後の実績に基づき精算を行っている。